

議案第55号

令和5年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和5年度長与町下水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第30条第4項の規定に基づき、令和5年度長与町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

令和6年9月3日

長与町長 吉田 慎一

令和 5 年 度

長与町下水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

目 次

I 決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	財務諸表	
	(1) 損益計算書	5 頁
	(2) 剰余金計算書	7 頁
	(3) 剰余金処分計算書	7 頁
	(4) 貸借対照表	9 頁
	(5) 注記表	11 頁

II 決算附属書類

1	事業報告書	12 頁
2	その他の書類	
	(1) キャッシュ・フロー計算書	16 頁
	(2) 収益費用明細書	17 頁
	(3) 資本的収入及び支出明細書	20 頁
	(4) 固定資産明細書	22 頁
	(5) 企業債明細書	24 頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
キャッシュ・フロー計算書		○	
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

I 決 算 書 類

令和5年度長与町下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	円 996,053,000	円 0	円 0	円 996,053,000
第1項 営業収益	673,612,000	0	0	673,612,000
第2項 営業外収益	322,390,000	0	0	322,390,000
第3項 特別利益	51,000	0	0	51,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計
第1款 下水道事業費用	円 937,367,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 937,367,000	円 0	円 937,367,000
第1項 営業費用	873,522,000	0	0	△ 11,000	0	873,511,000	0	873,511,000
第2項 営業外費用	62,545,000	0	0	0	0	62,545,000	0	62,545,000
第3項 特別損失	300,000	0	0	11,000	0	311,000	0	311,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 983,460,171	円 △ 12,592,829	
659,455,476	△ 14,156,524	(うち、仮受消費税及び地方消費税 59,711,861 円)
323,664,897	1,274,897	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,486 円)
339,798	288,798	(うち、仮受消費税及び地方消費税 28,012 円)

決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 903,816,548	円 0	円 33,550,452	
843,874,088	0	29,636,912	(うち、仮払消費税及び地方消費税 28,781,214 円)
59,631,908	0	2,913,092	(うち、消費税及び地方消費税納付額 14,962,900 円)
310,552	0	448	(うち、仮払消費税及び地方消費税 28,232 円)
0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	円 342,386,000	円 0	円 342,386,000	円 0	円 0	円 342,386,000
第1項 企業債	236,500,000	0	236,500,000	0	0	236,500,000
第2項 国庫補助金	103,750,000	0	103,750,000	0	0	103,750,000
第3項 受益者負担金	1,360,000	0	1,360,000	0	0	1,360,000
第4項 その他資本収入	776,000	0	776,000	0	0	776,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款 資本的支出	円 599,975,000	円 0	円 0	円 0	円 599,975,000	円 75,169,000	円 0	円 675,144,000
第1項 建設改良費	414,361,000	0	0	0	414,361,000	75,169,000	0	489,530,000
第2項 企業債償還金	184,614,000	0	0	0	184,614,000	0	0	184,614,000
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源額7,500,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額268,785,293円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,220,912円、過年度分損益勘定留保資金252,564,381円で補てんした。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 212,094,876	円 △ 130,291,124	
115,100,000	△ 121,400,000	
90,400,000	△ 13,350,000	(うち、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 7,500,000 円)
6,594,876	5,234,876	
0	△ 776,000	

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継 続 通 次 繰 越 額	合 計		
円 473,380,169	円 33,000,000	円 0	円 33,000,000	円 168,763,831	
289,804,742	33,000,000	0	33,000,000	166,725,258	(うち、仮払消費税及び地方消費税 25,118,930 円)
183,575,427	0	0	0	1,038,573	
0	0	0	0	1,000,000	

令和5年度長与町下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	594,877,870		
(2) その他営業収益	<u>4,865,745</u>	599,743,615	
2 営業費用			
(1) 管渠費	54,921,062		
(2) 処理場費	228,289,321		
(3) 業務費	22,812,134		
(4) 総係費	38,057,822		
(5) 減価償却費	468,635,902		
(6) 資産減耗費	<u>2,376,633</u>	<u>815,092,874</u>	
営業損失			215,349,259
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	329,930		
(2) 他会計負担金	95,000,000		
(3) 長期前受金戻入	228,314,047		
(4) 雑収益	<u>24,635</u>	323,668,612	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,770,990		
(2) 雑支出	<u>9,155,118</u>	<u>44,926,108</u>	<u>278,742,504</u>
經常利益			63,393,245
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>311,786</u>	311,786	

	円	円	円
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>282,320</u>	<u>282,320</u>	<u>29,466</u>
当年度純利益			63,422,711
当年度未処分利益剰余金			<u><u>63,422,711</u></u>

令和5年度長与町下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	他会計負担金	工事負担金	受益者負担金
前年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,828,528,447	656,243,134	0	0	0

令和5年度長与町下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,828,528,447	662,577,483	63,422,711
議会の議決による処分額	0	0	△ 63,422,711
減債積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 63,422,711
資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,828,528,447	662,577,483	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

金						資本合計
		利益剰余金				
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
6,334,349	662,577,483	369,748,067	30,000,000	87,632,017	487,380,084	4,978,486,014
0	0	87,632,017	0	△ 87,632,017	0	0
0	0	87,632,017	0	△ 87,632,017	0	0
0	0	87,632,017	0	△ 87,632,017	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,334,349	662,577,483	457,380,084	30,000,000	(繰越利益剰余金) 0	487,380,084	4,978,486,014
0	0	0	0	63,422,711	63,422,711	63,422,711
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	63,422,711	63,422,711	63,422,711
6,334,349	662,577,483	457,380,084	30,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 63,422,711	550,802,795	5,041,908,725

令和5年度長与町下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		748,458,962		
ロ 立木		37,749,747		
ハ 建物	729,117,701			
減価償却累計額	<u>△ 340,195,255</u>	388,922,446		
ニ 構築物	15,084,574,850			
減価償却累計額	<u>△ 8,453,855,121</u>	6,630,719,729		
ホ 機械及び装置	5,099,753,439			
減価償却累計額	<u>△ 3,705,527,099</u>	1,394,226,340		
ヘ 工具器具及び備品	10,037,835			
減価償却累計額	<u>△ 9,535,946</u>	501,889		
ト 建設仮勘定		<u>104,055,765</u>		
有形固定資産合計			9,304,634,878	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		109,200		
ロ 施設利用権		49,333,338		
ハ ソフトウェア		<u>108,800</u>		
無形固定資産合計			<u>49,551,338</u>	
固定資産合計				9,354,186,216
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,060,284,782	
(2) 未収金		14,185,526		
貸倒引当金		<u>△ 839,011</u>	13,346,515	
(3) 前払金			<u>15,000,000</u>	
流動資産合計				2,088,631,297
資産合計				<u><u>11,442,817,513</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,222,850,705</u>	2,222,850,705	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>36,046,852</u>	<u>36,046,852</u>	
固定負債合計				2,258,897,557
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>177,530,537</u>	177,530,537	
(2) 未払金			71,474,804	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		3,393,008		
ロ 法定福利費引当金		<u>686,145</u>		
引当金合計			4,079,153	
(4) その他流動負債			<u>10,362</u>	
流動負債合計				253,094,856
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			10,135,105,355	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 6,246,188,980</u>	
繰延収益合計				<u>3,888,916,375</u>
負債合計				<u>6,400,908,788</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金			<u>3,828,528,447</u>	
資本金合計				3,828,528,447
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		656,243,134		
ロ 受贈財産評価額		<u>6,334,349</u>		
資本剰余金合計			662,577,483	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		457,380,084		
ロ 建設改良積立金		30,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>63,422,711</u>		
利益剰余金合計			<u>550,802,795</u>	
剰余金合計				<u>1,213,380,278</u>
資本合計				<u>5,041,908,725</u>
負債資本合計				<u>11,442,817,513</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産（固定資産）及び負債（繰延収益）の額は、それぞれ4,140,000円である。

III. 貸借対照表関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に支給された賞与（期末・勤勉手当）及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分（12月から3月までの4ヶ月分）として、賞与引当金 3,025,948円、法定福利費引当金470,251円を取り崩している。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条）により、リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

II 決算附属書類

令和5年度長与町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和5年度の経営状況は、営業収支においては215,349,259円の営業損失となっており、これを前年度比で見ると11.6%増、金額にして22,340,531円の増額となっております。また、経常収支においては、63,393,245円の経常利益となっており、これを前年度比で見ると27.7%減、金額にして24,236,745円の減額となっております。

次に、収益的収支全体では、収入が前年度比2.1%減、金額にして20,084,225円の減額、支出が前年度比0.5%増、金額にして4,125,081円の増額となりました。

以上により、63,422,711円の当年度純利益となりました。なお、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処分利益剰余金は63,422,711円となりました。

資本的収支では、収入が国庫補助金等212,094,876円、支出としましては長与ニュータウン地区マンホールポンプ場設置工事、青葉台地区(西迫)污水管改築工事等の建設改良費として289,804,742円、企業債償還金183,575,427円となり、合わせて473,380,169円となっております。

資本的収支の不足額268,785,293円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の減少等による収入の減少により前年度比2.87ポイント減の107.37%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比15.80ポイント増の120.89%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.56ポイント増の59.79%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路老朽化率は前年度比増減なしの0%となっておりますが、施設の老朽化に備え、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	109.34%	109.67%	112.78%	110.24%	107.37%
経費回収率	100.00%	102.93%	108.05%	105.09%	120.89%
有形固定資産減価償却率	54.51%	55.86%	57.03%	58.23%	59.79%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第59号	令和4年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	R5.9.5	R5.9.21
第29号	令和6年度長与町下水道事業会計予算	R6.3.5	R6.3.22

(注) 報告9 令和4年度長与町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について R5.6.6提出

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R5.4.25	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	R5.6.9

(5) 職員に関する事項

区分	課長	参事	場長	課長補佐	係長	事務吏員	合計	備考
	人	人	人	人	人	人	人	
令和5年3月31日現在職員数	0	0	0	1	0	4	5	
本年度に転入した職員数	0	0	0	1	0	1	2	
本年度に転出・退職した職員数	0	0	0	1	0	0	1	
令和6年3月31日現在職員数	0	0	0	1	0	5	6	

2 工 事

(1) 改良工事の概況

工 事 名		本年度施工内容		本年度工事費	工事費の区分		着 工	竣 工	備 考
				円	円	年月日	年月日		
1	長与町下水道マンホールポンプ場(上高田)新設工事(公共)	マンホールポンプ場新設工事	汚水ポンプ N=2基 ポンプ操作盤 N=1面	14,834,600	単 独	14,834,600	R4.10.4	R5.5.18	(株)協環
2	吉無田地区(崎ノ尾)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=33箇所	11,495,000	補 助	11,495,000	R5.6.8	R5.8.21	(株)高谷
3	嬉里地区(二丁間)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=40箇所	13,053,700	補 助 単 独	10,838,300 2,215,400	R5.6.8	R5.11.15	(有)長崎住宅設備
4	嬉里地区(吉野谷)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=30箇所	10,580,900	補 助 単 独	6,921,200 3,659,700	R5.6.8	R5.11.15	(株)長与管工設備工業所
5	高田地区(丸尾)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=19箇所	7,014,700	補 助 単 独	5,260,200 1,754,500	R5.6.14	R5.10.24	藤和建设(株)
6	長与ニュータウン地区マンホールポンプ場設置工事(公共)	マンホールポンプ場設置工事	VUφ200mm L=24.25m PEφ75mm L=16.65m 2号マンホール N=1基 1号マンホール N=1基 汚水ポンプ N=2基 ポンプ制御盤 N=1面	23,315,600	単 独	23,315,600	R5.7.20	R6.3.29	(株)マルデン 長与営業所
7	高田地区(東高田)汚水管布設工事(公共)	汚水管布設工事	VUφ200mm L=129.0m 1号マンホール N=5基 小型マンホール N=2基	13,662,000	単 独	13,662,000	R5.7.26	R5.11.30	(株)寺尾工業
8	嬉里谷マンホールポンプ場制御盤更新工事(特環)	マンホールポンプ場制御盤更新工事	N=1スパン (更生延長L=44.30m)	7,509,700	単 独	7,509,700	R5.8.9	R6.3.26	(株)協環
9	青葉台地区(西迫)汚水管改築工事(公共)	汚水管改築工事	N=5スパン (更生延長L=108.50m)	19,456,800	補 助 単 独	17,721,000 1,735,800	R5.8.9	R5.12.21	西州建設(株)
10	嬉里地区(二丁間)汚水管改築工事(公共)	汚水管改築工事	ポンプ操作盤 N=1面	5,359,200	補 助 単 独	5,269,000 90,200	R5.8.9	R5.11.15	(株)長与管工設備工業所
11	長与ニュータウン中央地区汚水管改築工事(公共)	汚水管改築工事	N=5スパン (更生延長L=112.72m)	16,479,100	補 助 単 独	15,947,800 531,300	R5.8.14	R6.2.1	三興建設(株)
12	青葉台団地5号線汚水管改築工事(公共)	汚水管改築工事	N=5スパン (更生延長L=130.35m)	19,239,000	補 助 単 独	17,479,000 1,760,000	R5.9.28	R6.2.28	(有)松波建設
13	長与ニュータウン東地区汚水管改築工事(公共)	汚水管改築工事	N=5スパン (更生延長L=144.97m)	19,224,700	補 助 単 独	17,088,800 2,135,900	R5.9.28	R6.3.1	(株)長与管工設備工業所
14	嬉里地区(久保)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=32箇所	10,269,600	補 助 単 独	8,481,000 1,788,600	R5.9.28	R6.3.15	(株)イワナガ
15	嬉里地区(梶原)マンホール蓋改築工事(公共)	マンホール蓋改築工事	N=38箇所	12,130,800	補 助 単 独	8,835,200 3,295,600	R5.9.28	R6.3.15	(株)長与管工設備工業所

3 業務

(1) 業務量

年度 事項	令和5年度		令和4年度		比較	
					増減	比率
年度末水洗化人口	37,333	人	37,791	人	△ 458 人	98.8 %
年度末水洗化戸数	15,943	戸	15,994	戸	△ 51 戸	99.7 %
年間総処理水量	3,427,232	m ³	3,455,470	m ³	△ 28,238 m ³	99.2 %
一日最大処理水量	10,830	m ³	10,390	m ³	440 m ³	104.2 %
有収水量	3,381,582	m ³	3,442,780	m ³	△ 61,198 m ³	98.2 %
一日平均処理水量	9,364	m ³	9,467	m ³	△ 103 m ³	98.9 %
処理面積	814.20	ha	813.44	ha	0.76 ha	100.1 %

(2) 事業収入に関する事項

年度 区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
						円
下水道事業収益	923,724,013	100	943,808,238	100	△ 20,084,225	
営業収益	599,743,615	65	610,554,860	65	△ 10,811,245	
営業外収益	323,668,612	35	333,181,451	35	△ 9,512,839	
特別利益	311,786	0	71,927	0	239,859	

(3) 事業費に関する事項

年度 区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	率	金額	率	金額	
						円
下水道事業費用	860,301,302	100	856,176,221	100	4,125,081	
営業費用	815,092,874	95	803,563,588	94	11,529,286	
営業外費用	44,926,108	5	52,542,733	6	△ 7,616,625	
特別損失	282,320	0	69,900	0	212,420	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 円	契約の内容	契約の相手方
R5.6.12	33,000,000	令和5年度 長与町公共下水道長与浄化センターの建設工事委託に関する協定 (公共)	日本下水道事業団
R5.7.20	23,315,600	長与ニュータウン地区マンホールポンプ場設置工事 (公共)	(株)マルデン 長与営業所
R5.8.9	19,456,800	青葉台地区(西迫)污水管改築工事 (公共)	西州建設(株)
R5.9.28	19,239,000	青葉台団地5号線污水管改築工事 (公共)	(有)松波建設
R5.9.28	19,224,700	長与ニュータウン東地区污水管改築工事 (公共)	(株)長与管工設備工業所

令和5年度長与町下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	63,422,711
減価償却費	468,635,902
固定資産除却費	2,376,633
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 137,293
賞与引当金の増減額（△は減少）	367,060
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	215,894
長期前受金戻入額	△ 228,314,047
受取利息及び配当金	△ 329,930
支払利息及び企業債取扱諸費	35,770,990
未収金の増減額（△は増加）	△ 334,557
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,603,930
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	△ 15,000,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 16,038
小計	312,053,395
受取利息及び配当金	329,930
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 35,770,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,612,335

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 264,685,812
受益者負担金等による収入	6,594,876
未払金の増減額（△は減少）	△ 101,256,702
未収金の増減額（△は増加）	22,220
国庫補助金等による収入	90,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,925,418

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	115,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 183,575,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,475,427

資金増加額（又は減少額）	△ 60,788,510
資金期首残高	2,121,073,292
資金期末残高	2,060,284,782

令和5年度長与町下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 923,724,013	
	営業収益			599,743,615	
		下水道使用料		594,877,870	
			一般汚水収益	594,877,870	
		その他営業収益		4,865,745	
			手数料	2,625,000	設計審査、竣工検査手数料及び新規指定手数料
			他会計負担金	2,240,745	し尿処理負担金
	営業外収益			323,668,612	
		受取利息及び配当金		329,930	
			預金利息	329,930	
		他会計負担金		95,000,000	
			他会計負担金	95,000,000	
		長期前受金戻入		228,314,047	
			国庫補助金長期前受金戻入	181,583,954	
			受益者負担金長期前受金戻入	13,279,375	
			他会計負担金長期前受金戻入	1,105,507	
			工事負担金長期前受金戻入	5,787,022	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	26,558,189	
		雑収益		24,635	
			その他雑収益	24,635	
	特別利益			311,786	
		過年度損益修正益		311,786	
			過年度損益修正益	311,786	
収益合計				923,724,013	

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				円 860,301,302	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費40,976千円 2 交際費 60千円
	営業費用			815,092,874	
		管渠費		54,921,062	
			給料	3,325,200	1名 下水道施設維持管理業務 他
			手当	2,201,988	
			法定福利費	1,168,243	
			委託料	23,752,000	
			賃借料	9,000	
			修繕費	17,799,000	
			路面復旧費	970,000	
			材料費	4,934,350	
			賞与引当金繰入額	630,464	
			法定福利費引当金繰入額	130,817	
		処理場費		228,289,321	
			給料	4,776,719	再任用職員 運転管理業務・汚泥運搬及び処分 他
			手当	786,762	
			法定福利費	966,082	
			委託料	208,256,230	
			手数料	10,800	
			修繕費	12,610,000	
			会費負担金	21,000	
			保険料	304,290	
			賞与引当金繰入額	464,893	
			法定福利費引当金繰入額	92,545	
		業務費		22,812,134	
			給料	3,968,450	1名 検針業務委託料 他
			手当	1,414,468	
			法定福利費	903,855	
			備用品費	55,578	
			通信運搬費	1,686,490	
			委託料	868,340	
			手数料	1,925,444	
			賃借料	827,154	
			負担金	10,770,594	
			賞与引当金繰入額	326,700	
			法定福利費引当金繰入額	65,061	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		38,057,822	
			給料	6,776,156	
			手当	3,410,901	2名
			法定福利費	1,848,788	
			旅費	248,232	
			退職手当負担金	3,239,491	6名
			報償費	4,000	
			被服費	65,040	
			備用品費	698,426	
			燃料費	47,101	
			光熱水費	545,604	
			印刷製本費	80,000	
			通信運搬費	90,327	
			委託料	6,189,287	
			賃借料	1,355,914	
			修繕費	769,000	
			食糧費	4,546	
			交際費	18,148	
			会費負担金	596,566	
			負担金	10,812,328	
			保険料	139,490	
			利子補給金	14,545	水洗便所改造資金利子補給金
			賞与引当金繰入額	920,697	
			法定福利費引当金繰入額	183,235	
		減価償却費		468,635,902	
			有形固定資産減価償却費	466,148,169	一般会計負担金59,229,010円を充当
			無形固定資産減価償却費	2,487,733	
		資産減耗費		2,376,633	
			固定資産除却費	2,376,633	
	営業外費用			44,926,108	
		支払利息		35,770,990	
			企業債利息	35,770,990	一般会計負担金35,770,990円を充当
		雑支出		9,155,118	
			その他雑支出	9,155,118	
	特別損失			282,320	
		過年度損益修正損		282,320	
			過年度損益修正損	282,320	
費用合計				860,301,302	

令和5年度長与町下水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 212,094,876	
	企業債			115,100,000	
		企業債		115,100,000	
			企業債	115,100,000	
	国庫補助金			90,400,000	
		国庫補助金		90,400,000	
			国庫補助金	90,400,000	
	受益者負担金			6,594,876	
		受益者負担金		6,594,876	
			受益者負担金	6,594,876	
収入合計				212,094,876	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 448,261,239	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1 職員給与費 18,438千円
	建設改良費			264,685,812	
		下水道事業費		264,685,812	
			給料	7,125,500	2名
			手当	3,230,418	
			法定福利費	2,019,955	
			旅費	4,548	
			備用品費	36,150	
			委託料	56,652,000	
			工事請負費	194,352,500	
			賞与引当金繰入額	1,050,254	
			法定福利費引当金繰入額	214,487	
	企業債償還金			183,575,427	
		企業債償還金		183,575,427	
		企業債償還金		183,575,427	
支出合計				448,261,239	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	748,458,962	0	0	748,458,962
立木	37,749,747	0	0	37,749,747
建物	729,117,701	0	0	729,117,701
構築物	14,885,097,121	199,477,729	0	15,084,574,850
機械及び装置	5,060,221,370	43,661,771	4,129,702	5,099,753,439
工具器具及び備品	10,374,835	0	337,000	10,037,835
小計	21,471,019,736	243,139,500	4,466,702	21,709,692,534
建設仮勘定	78,369,453	33,956,312	8,270,000	104,055,765
合計	21,549,389,189	277,095,812	12,736,702	21,813,748,299

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
	円	円	円	円	円
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
施設利用権	50,666,671	0	0	1,333,333	49,333,338
ソフトウェア	1,263,200	0	0	1,154,400	108,800
計	52,039,071	0	0	2,487,733	49,551,338

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	748,458,962	
0	0	0	37,749,747	
10,790,693	0	340,195,255	388,922,446	
268,123,476	0	8,453,855,121	6,630,719,729	
187,234,000	1,769,919	3,705,527,099	1,394,226,340	
0	320,150	9,535,946	501,889	
466,148,169	2,090,069	12,509,113,421	9,200,579,113	
0	0	0	104,055,765	
466,148,169	2,090,069	12,509,113,421	9,304,634,878	

備考

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
大蔵省資金運用部	平成 5年12月24日	80,100,000	2,461,630	80,100,000	0	—	3.85	令和5年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月11日	87,000,000	5,516,969	84,148,071	2,851,929	—	4.50	令和6年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	124,600,000	7,901,315	120,515,513	4,084,487	—	4.50	令和6年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	7,600,000	481,942	7,350,866	249,134	—	4.50	令和6年 9月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	67,900,000	4,265,072	63,434,297	4,465,703	—	4.65	令和7年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	90,000,000	5,653,262	84,080,806	5,919,194	—	4.65	令和7年 3月	
公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	46,600,000	2,823,484	46,600,000	0	—	3.25	令和6年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 8年 8月30日	117,600,000	6,399,219	104,135,769	13,464,231	—	3.40	令和8年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	1,500,000	75,533	1,260,378	239,622	—	2.80	令和9年 3月	
大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	53,400,000	2,688,990	44,869,508	8,530,492	—	2.80	令和9年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	700,000	39,859	658,977	41,023	—	2.90	令和7年 3月	
公営企業金融公庫	平成 9年 3月28日	25,200,000	1,434,902	23,723,184	1,476,816	—	2.90	令和7年 3月	
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	80,900,000	3,781,577	64,958,361	15,941,639	—	2.10	令和10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	23,900,000	1,117,178	19,190,418	4,709,582	—	2.10	令和10年 3月	
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	41,600,000	2,179,325	37,095,659	4,504,341	—	2.20	令和8年 3月	
公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	12,500,000	654,846	11,146,531	1,353,469	—	2.20	令和8年 3月	
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	141,600,000	6,482,089	107,078,277	34,521,723	—	2.10	令和11年 3月	
大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	16,200,000	741,595	12,250,480	3,949,520	—	2.10	令和11年 3月	
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	74,000,000	3,766,372	62,217,079	11,782,921	—	2.10	令和9年 3月	
公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	8,600,000	437,714	7,230,633	1,369,367	—	2.10	令和9年 3月	
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	59,700,000	2,663,349	42,557,277	17,142,723	—	2.00	令和12年 3月	
大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	13,200,000	588,882	9,409,649	3,790,351	—	2.00	令和12年 3月	
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	29,200,000	1,446,695	23,116,531	6,083,469	—	2.00	令和10年 3月	
公営企業金融公庫	平成12年 3月30日	6,600,000	326,993	5,224,970	1,375,030	—	2.00	令和10年 3月	
大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	27,600,000	1,187,710	18,734,293	8,865,707	—	1.60	令和13年 3月	
公営企業金融公庫	平成13年 3月29日	13,100,000	626,498	9,803,375	3,296,625	—	1.70	令和11年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	12,400,000	534,686	7,673,991	4,726,009	—	2.20	令和14年 3月	
公営企業金融公庫	平成14年 3月28日	17,900,000	859,157	12,330,901	5,569,099	—	2.20	令和12年 3月	
財務省財政融資資金	平成14年 9月25日	47,100,000	1,994,320	28,535,438	18,564,562	—	1.90	令和14年 9月	
公営企業金融公庫	平成14年 9月25日	5,000,000	234,848	3,360,296	1,639,704	—	1.90	令和12年 9月	
財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	14,200,000	586,572	8,592,741	5,607,259	—	1.20	令和15年 3月	
公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	107,500,000	4,887,623	71,599,217	35,900,783	—	1.20	令和13年 3月	

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
公営企業金融公庫	平成16年 3月23日	85,500,000	3,903,597	51,465,497	34,034,503	—	1.90	令和14年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	387,100,000	15,947,990	208,882,515	178,217,485	—	2.00	令和16年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	7,300,000	300,750	3,939,145	3,360,855	—	2.00	令和16年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 4月28日	8,100,000	370,602	4,854,051	3,245,949	—	2.00	令和14年 3月	
公営企業金融公庫	平成16年 8月20日	5,400,000	249,072	3,178,289	2,221,711	—	2.40	令和14年 3月	
財務省財政融資資金	平成16年 8月31日	170,900,000	7,065,067	90,153,993	80,746,007	—	2.40	令和16年 3月	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	30,600,000	1,235,770	15,157,661	15,442,339	—	2.10	令和17年 3月	
日本郵政公社	平成17年 3月31日	119,700,000	4,834,038	59,293,194	60,406,806	—	2.10	令和17年 3月	
財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	13,900,000	549,741	6,323,997	7,576,003	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成18年 3月31日	214,700,000	8,491,323	97,680,713	117,019,287	—	2.10	令和18年 3月	
日本郵政公社	平成19年 3月20日	54,000,000	2,113,492	23,494,622	30,505,378	—	2.10	令和18年 9月	
財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,200,000	356,335	3,821,807	5,378,193	—	2.10	令和19年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 5月27日	4,000,000	151,259	1,495,007	2,504,993	—	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成20年 8月26日	27,500,000	1,039,910	10,278,176	17,221,824	—	2.20	令和20年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	112,000,000	4,193,819	38,573,869	73,426,131	—	1.90	令和21年 3月	
財務省財政融資資金	平成21年 6月25日	22,200,000	821,323	7,457,798	14,742,202	—	2.20	令和21年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	148,600,000	5,405,945	44,818,276	103,781,724	—	2.10	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 3月25日	3,300,000	120,051	995,293	2,304,707	—	2.10	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	5,000,000	186,415	1,575,461	3,424,539	—	1.60	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成22年 8月26日	2,700,000	100,665	850,750	1,849,250	—	1.60	令和22年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	76,500,000	2,758,213	20,671,936	55,828,064	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	15,500,000	558,854	4,188,432	11,311,568	—	1.90	令和23年 3月	
地方公共団体金融機構	平成23年12月27日	48,800,000	1,765,281	12,539,156	36,260,844	—	1.70	令和23年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	9,900,000	355,102	2,363,986	7,536,014	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	7,800,000	279,778	1,862,536	5,937,464	—	1.70	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	285,900,000	10,184,985	67,606,786	218,293,214	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年 4月26日	31,100,000	1,107,915	7,354,218	23,745,782	—	1.80	令和24年 3月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	5,700,000	204,213	1,271,026	4,428,974	—	1.60	令和24年 9月	
地方公共団体金融機構	平成24年10月30日	13,000,000	465,750	2,898,829	10,101,171	—	1.60	令和24年 9月	
財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	3,304,537	9,864,309	77,035,691	—	0.50	令和28年 3月	
財務省財政融資資金	平成29年3月27日	90,300,000	3,378,486	6,736,792	83,563,208	—	0.60	令和29年 3月	
財務省財政融資資金	平成30年3月26日	106,000,000	3,942,196	3,942,196	102,057,804	—	0.60	令和30年 3月	
地方公共団体金融機構	平成31年3月28日	84,900,000	1,833,618	36,595,256	48,304,744	—	0.40	令和31年 3月	
地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	106,800,000	3,438,206	13,691,199	93,108,801	—	0.30	令和32年3月	
地方公共団体金融機構	令和2年3月30日	120,000,000	3,863,153	15,383,368	104,616,632	—	0.30	令和32年3月	
地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	25,000,000	782,174	2,334,853	22,665,147	—	0.50	令和33年3月	
地方公共団体金融機構	令和3年3月30日	135,800,000	4,248,772	12,682,927	123,117,073	—	0.50	令和33年3月	
地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	67,300,000	2,037,655	4,061,120	63,238,880	—	0.70	令和34年3月	
地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	136,600,000	4,135,863	8,242,927	128,357,073	—	0.70	令和34年3月	
財務省財政融資資金	令和5年3月27日	5,100,000	139,998	139,998	4,960,002	—	1.30	令和35年3月	
地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	4,000,000	109,802	109,802	3,890,198	—	1.30	令和35年3月	
地方公共団体金融機構	令和5年3月30日	5,400,000	148,233	148,233	5,251,767	—	1.30	令和35年3月	
財務省財政融資資金	令和5年7月27日	77,300,000	2,255,273	2,255,273	75,044,727	—	0.90	令和35年3月	
財務省財政融資資金	令和6年3月25日	81,100,000	0	0	81,100,000	—	1.40	令和36年 3月	
地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	21,200,000	0	0	21,200,000	—	1.40	令和36年 3月	
計		4,534,600,000	183,575,427	2,134,218,758	2,400,381,242				